

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2019/6月	9月	12月	2020/3月	6月	9月	2020/12月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	16	21	24	15	▲14	(▲26) ▲5	▲14
うち製造業	22	33	33	33	0	(▲22) 0	0
非製造業	15	18	21	9	▲17	(▲26) ▲6	▲17
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲2	▲3	▲5	▲15	▲30	(▲39) ▲19	▲29
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲3	0	0	▲3	▲7	▲4	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲9	▲12	▲14	▲5	5	(▲3) 3	▲8
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲48	▲46	▲54	▲46	▲34	(▲49) ▲36	▲47
資金繰り < 楽である - 苦しい >	14	19	12	5	0	14	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	35	33	35	36	33	33	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲8	3	0	2	▲20	(0) ▲18	▲5
販売価格 < 上昇 - 下落 >	4	▲2	0	▲5	▲10	(2) ▲3	▲2
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	33	15	30	22	13	(10) 20	17

（注）「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2020/12月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

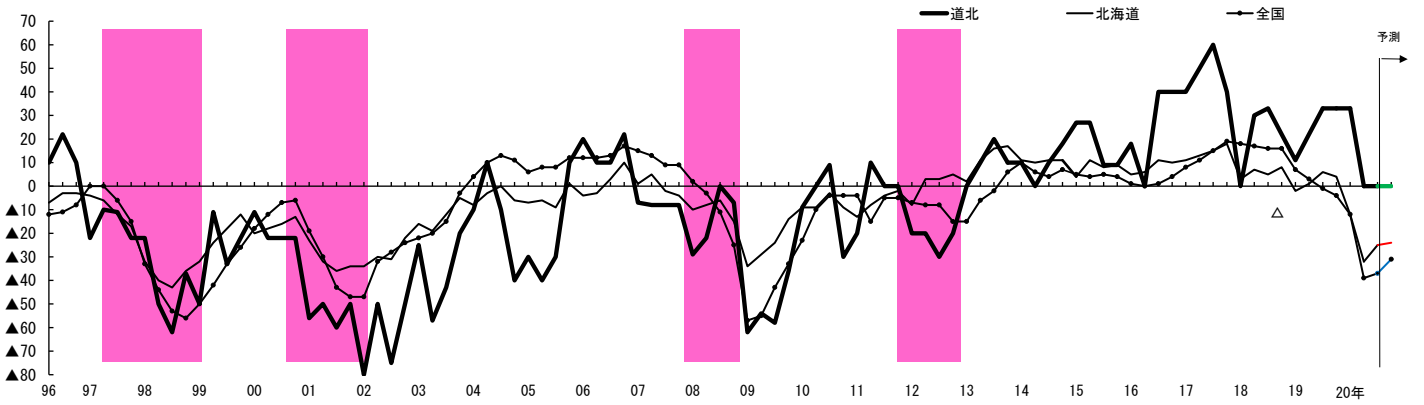
全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画			
			上期		下期	
売上高	-2.6	-0.5 < +1.2 >	-10.6 < -1.1 >	-14.6 < -3.0 >	-7.0 < +0.7 >	
経常利益	-19.8	-2.6 < +12.4 >	-50.6 < -3.6 >	-75.8 < -24.3 >	-23.8 < +6.1 >	
当期純利益	-34.7	+21.4 < +17.0 >	-56.1 < -0.1 >	-91.9 < -50.9 >	-14.5 < +12.7 >	
設備投資額	-40.7	+60.8 < +1.6 >	-27.7 < +2.5 >	—	—	

（注）2020年3月調査より「設備投資額」の年度上期・下期の別調査は廃止となりました。

2020年9月短観・調査結果

業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、%ポイント)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）、△は直近（2018年10月）の景気の山。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2020年9月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 97.7%（有効回答社数 42 社）
- 回答期間：2020年8月27日～9月30日

1. 業況判断 DI

- 9月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は▲5。前回6月調査に比べて改善した（前回▲14、前回比+9）。
 - 製造業の業況判断 DI は±0 と前回調査比横這い（前回±0、前回比±0）。
 - 非製造業の業況判断 DI は▲6。卸・小売、宿泊・飲食サービスが改善したことから、前回調査比改善した（前回▲17、前回比+11）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超幅が拡大するとの予測（2020年12月までの予測：▲5⇒▲14）。
 - 製造業は、横這いの見込み（±0⇒±0）。
 - 非製造業は、建設で悪化を見込む先が多く、悪い超幅が拡大する見込み（▲6⇒▲17）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲30⇒▲19）は、建設、卸・小売、宿泊・飲食サービスが供給超幅を縮小したほか、建設関連が需要超に転化したことから、全体では供給超幅が縮小した。先行きは、供給超幅が拡大する見通し（⇒▲29）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲7⇒▲4）は、製造業が過大超過を解消し、建設で不足超過に転化したほか、建設関連が過大超過に転化したほか、卸・小売で不足超幅が縮小したことから、全体でも不足超幅が縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（+5⇒+3）は、卸・小売で不足超幅が縮小したものの、建設、宿泊・飲食サービスで過剰超過が解消したことから、全体でも過剰超幅が縮小した。先行きは、製造業や卸・小売、運輸が不足超過に転化するほか、個人消費関連が過剰超過を解消するため、全体でも不足超過に転化する見通し（⇒▲8）。

- 「雇用人員判断 DI<過剰－不足>」(▲34⇒▲36)は、製造業で不足超幅が縮小したものの、宿泊・飲食サービスが過剰超過を解消し、個人消費関連で過剰超幅を縮小したほか、建設、運輸で不足超幅が拡大したため、全体では不足超幅は拡大した。先行きは、個人消費関連が過剰超過を解消するほか、建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し(⇒▲47)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽である－苦しい>」(±0⇒+14)は、「楽である」との回答先が増加し、「苦しい」との回答先が減少したため、「楽である」超に転化した。一方、「金融機関の貸出態度判断 DI<緩い－厳しい>」(+33⇒+33)は、横這いとなり、大幅な「緩い」超を維持したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇－低下>」(▲20⇒▲18)は、「低下」との回答先が減少したことから、低下超幅を縮小した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇－下落>」(+13⇒+20)は、製造業で上昇超が解消し、建設で上昇超幅が縮小したものの、卸・小売、宿泊・飲食サービス、運輸、個人消費関連が上昇超に転化したため、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、建設、運輸が上昇超幅を拡大するものの、製造業が下落超に転化するほか、個人消費関連が上昇超過を解消するため、全体では上昇超幅は縮小する見通し(⇒+17)。「販売価格判断 DI<上昇－下落>」(▲10⇒▲3)は、個人消費関連が下落超に転化したものの、建設、宿泊・飲食サービスが上昇超過に転化したほか、卸・小売が下落超幅を縮小したことから、全体でも下落超幅を縮小した。先行きは、宿泊・飲食サービスが上昇超過を解消する一方、個人消費関連が下落超過を解消することから、全体では下落超幅を若干縮小する見通し(⇒▲2)。

3. 事業計画

- 2020年度の計画は、売上高は前年度比▲10.6%、経常利益は同▲50.6%、当期純利益は同▲56.1%、設備投資額は同▲27.7%となっている。売上高、経常利益、当期純利益は、前回調査比で下方修正されたが、設備投資額は上方修正された。

以 上